

平成23年10月14日

「農商工等連携事業計画」及び「農商工等連携支援事業計画」の第11号認定について

経済産業省関東経済産業局
農林水産省関東農政局

関東経済産業局・関東農政局では、平成20年7月21日に施行された「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(農商工等連携促進法)」(平成20年法律第38号)に基づいて、申請のありました農商工等連携事業計画・農商工等連携支援事業計画について、平成23年10月14日、第11号として2件を認定しました。(農商工等連携事業計画1件、農商工等連携支援事業計画1件)

※2件の連携体の参加者総数は9事業者

1. 農商工等連携事業計画・農商工等連携支援事業計画について

農商工等連携事業計画とは、中小企業者の経営の向上及び農林漁業経営の改善を図るため、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して、新商品の開発、生産若しくは需要の開拓又は新役務の開発、提供若しくは需要の開拓を行うものです。

また、農商工等連携支援事業計画とは、中小企業者と農林漁業者との交流の機会の提供、中小企業者又は農林漁業者に対する農商工等連携事業に関する指導又は助言、その他の中小企業者と農林漁業者との有機的な連携を支援する事業です。

これらの事業計画について認定を受けた場合には、農商工等連携対策支援事業による補助や中小企業信用保険法の特例などの活用が可能となります。また、農商工等連携事業計画の認定を受けた場合には、以上の支援のほか、設備投資減税、政府系金融機関による低利融資、各業種の助成法の特例など総合的な支援を受けることが可能となります。

2. 11号認定について

中小企業者・農林漁業者等から申請のあった事業計画については、当局に設置された事業評価委員会における審査を経て、本日、2件の認定を行いました。(認定案件の詳細は別紙のとおり。)

【都県別の第11号認定件数】

◎農商工等連携事業計画・・・1件

東京都 1件

※農商工等連携事業計画の都県区分は、計画の代表申請者の所属による。

◎農商工等連携支援事業計画・・・1件

東京都 1件

【主管省庁との第11号共同認定の件数】

◎農商工等連携事業計画・・・1件

・関東経済産業局・関東農政局との共同認定 1件

◎農商工等連携支援事業計画・・・1件

・関東経済産業局・関東農政局との共同認定 1件

【都県別の総認定件数】

◎農商工等連携事業計画・・・105件

茨城県	9件	神奈川県	5件
栃木県	8件	新潟県	6件
群馬県	6件	長野県	8件
埼玉県	10件	山梨県	10件
千葉県	13件	静岡県	17件
東京都	13件		

◎農商工等連携支援事業計画・・・4件

東京都	3件	山梨県	1件
-----	----	-----	----

(本発表資料のお問い合わせ先)

関東経済産業局 産業部経営支援課

担当者：若井、小松、秋山、梅村、真下、水嶋

電話：048-600-0428 (直通)

農商工連携パーク : <http://j-net21.smrj.go.jp/expand/noshoko/index.html>

関東経済産業局 : <http://www.kanto.meti.go.jp/>

中小機構URL : <http://www.smrj.go.jp/>

農工商等連携促進法に基づく農工商等連携事業計画及び農工商連携支援事業計画の認定一覧(第11回)

平成23年10月14日

※★は代表申請者

農工商等連携事業計画

	事業名	事業概要	事業主体 (中小企業側)	事業主体 (農林漁業側)
1	丸ごと桑と月見草をブレンド加工した高機能食品の開発・販売と永源寺地域農業の活性化	<p>(有)永源寺マルベリーは、桑及び月見草の栽培と収穫後の桑葉・枝の乾燥を行い、原料の確保と安定供給に努めるとともに永源寺地域農業の活性化を目指す。</p> <p>(株)アンプリーは、桑をベースに桑枝、月見草の最適なブレンド比率の最適化、摂取時の効果を高めるための加工や食味・香り等の工夫を行って、高機能食品の開発・販売を行う。</p>	株式会社アンプリー ★ (東京都)	有限会社永源寺マルベリー (滋賀県)

農工商等連携支援事業計画

	事業者名	目標
1	特定非営利活動法人農工商連携サポートセンター(東京都)	計画期間内に5件の農工商連携を形成及び認定事業計画の事業化促進支援

地域	東京都 中央区	認定日	平成23年10月14日	通巻番号	3 - 23 - 105
----	---------	-----	-------------	------	--------------

④新規用途開拓による地域農林水産物の需要拡大、ブランド向上

丸ごと桑と月見草をブレンド加工した高機能食品の開発・販売と永源寺地域農業の活性化

桑の葉だけでなく枝や樹皮など収穫伐採部位をまるごと使い、月見草を加えた高機能食品の開発と販売を行う。

連携体

農林漁業者 (有)永源寺マルベリー (農業)

古くから文献等で有名な永源寺地区の桑栽培を再活性化するとともに、月見草の栽培もおこなう。また、乾燥までの工程を担うことで本商品に適した品質の原材料を安定的に供給する。

中小企業者 (株)アンプリー (化学工業)

桑をまるごと活用した高機能食品を開発し、通信販売事業者にOEM供給して中高年齢層へ販売を行う。

連携参加者

滋賀県農業技術振興センター、学校法人武庫川女子大学、吉澤菜園、(有)あいの土山(以上、農業)、(株)セイシン企業、王子食品(株)(以上、食料品製造業)

顆粒化・包装の技術提供、殺菌・粉末化の技術提供、乾燥技術の提供、技術指導および実験を行う。

サポート機関等

東京東信用金庫、(独)中小企業基盤整備機構関東支部

連携の経緯

(株)アンプリーが生活習慣病に対する消費者ニーズを具体的商品にするために、桑の農業者を探すことから始まった。(有)永源寺マルベリーとは、同社京都研究所に近く連携しやすいこと、新たに月見草の栽培や収穫後の乾燥加工への取り組みなどを含めて地域全体の協力体制が得られること、古くから文献等で桑の産地として有名でブランド化しやすいことなどを背景に、新しい事業に対する両者の意向が合致し連携に至った。



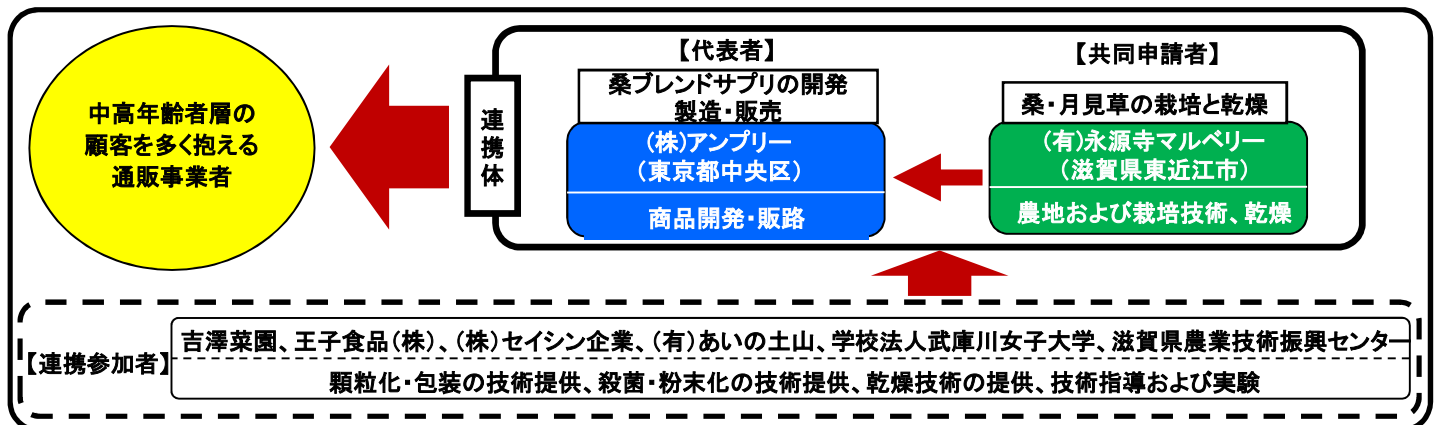
←桑畑

月見草の試験栽培 ↓



連携に当たっての課題や工夫等

(株)アンプリーでは桑葉に加えて、桑の枝(レスベラトロール)、月見草(ガンマリノリン酸)の成分をバランスよく配合し、かつイオン化デキストリン技術を使い吸収しやすさを追求し、従来の桑葉商品との差別化を図り商品性を高める。(有)永源寺マルベリーでは、桑の枝まで使うこと、発酵しやすい桑葉を収穫後すぐに乾燥することなどに取り組み、品質の高い原材料の安定的供給を行う。また栽培技術を確立し面積を順次拡大していくことで、耕作放棄地の有効活用を図る。



連携による効果

農林漁業者 3年で1,000万円の売上高増加、耕作放棄地の有効利用、永源寺ブランドの確立

農地の活用以外にも、乾燥工程の内製化により農業経営の安定、永源寺ブランドの確立にも貢献すると期待される。

中小企業者 3年で4,100万円の売上高増加、収益性の改善

桑をまるごと活用した高機能性食品をOEM供給することにより、売上の増加と収益性の改善が期待される。

代表企業等の連絡先

企業等名：株式会社アンプリー
TEL：03-3567-8666
E-mail：kitamura@amply.co.jp

所在地：東京都中央区銀座4-8-12
FAX：03-3567-6668
ホームページ：http://www.amply.co.jp/

➤ 支援目標 計画期間内に5件の農商工連携を形成及び認定事業計画の事業化促進支援

事業者名 **NPO法人農商工連携サポートセンター**

➤ 支援事業の内容

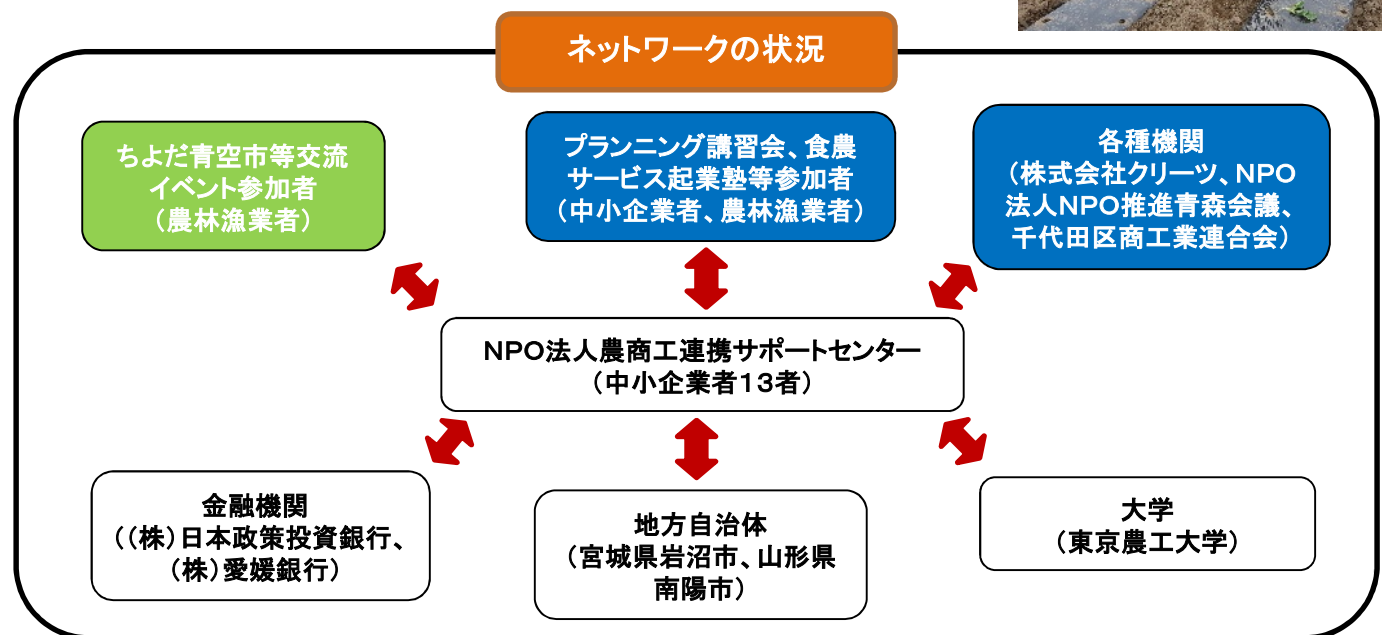
農商工等連携事業の形成と事業化促進支援を図るため、農商工連携研究会、農商工連携プランニング講習会、食農サービス起業塾などの農林漁業者と中小企業者を対象としたビジネスマッチング／起業支援のためのセミナーを継続的に開催する。

また、農業体験ツアー、ちよだ青空市、都市農村交流食事会などの地域資源を活用した各種交流イベントを継続的に開催し、農商工等連携案件の発掘と育成を図るとともに、農商工等連携事業によって開発された商品等に対して継続的な助言・指導を行う。

➤ ネットワーク

ちよだ青空市(毎月開催)、都市農村交流食事会などの交流イベントに多くの農業者、農業生産法人が参加するほか、農商工連携のための起業支援セミナーを通じて農業者、中小企業者が継続的に参入している。また、東日本大震災の津波による塩害復興のための復興トマト、復興キャベツプロジェクトに関係市町村はじめ多くの関係者が参加していることから幅広いネットワークを有する。

その他、金融機関、大学、各種機関にもネットワークを有する。



➤ 活動エリア・得意とする支援内容

◆活動エリア 全国(特に青森県、宮城県、愛媛県、鹿児島県を重点的に支援)

◆得意とする支援内容

- ・農商工連携プランニング講習会、食農サービス起業塾を通じた農商工連携の起業支援
- ・東日本大震災被災地支援関連の農商工連携(復興トマト、復興キャベツなど)
- ・出口支援(ちよだ青空市、都市農村交流食事会など)、農業体験ツアーの企画実施

➤ 法人の概要

所在地	東京都千代田区神田錦町3-21 千代田プラットフォームスクウェア1207	代表者	理事長 大塚洋一郎
設立年	平成21年7月(NPO認証は22年1月)	社員数	(うち中小企業者) : 25者(13者)
主な事業	農商工連携研究会、食農サービス起業塾、ちよだ青空市、農業体験ツアーの実施	TEL	03-5259-8097
FA	X : 03-5259-8097	E-mail	info@npo-noshokorenkei.jp